

中央環境審議会企画政策部会
「地球温暖化防止対策の在り方の検討に係る小委員会」



報告書

平成12年12月13日

目次

はじめに	1
第1章 二酸化炭素の排出削減に向けた政策パッケージ	3
第2章 政策パッケージの内容について	9
第1節 各種推進メカニズムの特徴	9
第2節 諸外国における政策パッケージの検討の現状	13
第3節 我が国における政策パッケージ提案事例	18
第4節 ポリシーミックスのあり方について	22
第3章 部門別の地球温暖化対策と推進メカニズムの現状と課題について	36
第1節 産業部門	39
第2節 民生部門	44
第3節 運輸部門	50
第4節 エネルギー転換部門	57
第5節 非エネルギー起源のCO ₂ 及びCH ₄ 、N ₂ O排出	60
第6節 HFC、PFC、SF ₆ の排出	62
第7節 我が国における地球温暖化対策と推進メカニズムの現状と課題全体についての議論	65
第4章 地球温暖化対策のための基盤メカニズムの在り方について	67
第1節 6%削減目標の達成に向けた課題	67
第2節 情報システムの必要性	76
第5章 ポリシーミックスによる政策パッケージのモデル	89
第1節 政策パッケージの検討の視点	89
第2節 ポリシーミックスの要素となる推進メカニズムの検討	90
第3節 各々の推進メカニズムを改善するための検討	95
第4節 推進メカニズムを組合せるための検討	95
第5節 政策パッケージのモデルの検討	104
第6節 2002年までの議定書の締結に向けた国内制度の検討	115
第7節 ポリシーミックスによる政策パッケージのモデルについての議論	117

参考資料

参考資料 1	オランダの温暖化対策と温室効果ガス排出状況（第 1 回会合：資料 3）	121
参考資料 2	英国の温暖化対策と温室効果ガス排出状況（第 1 回会合：資料 3）	125
参考資料 3	フランスの温暖化対策と温室効果ガス排出状況（第 1 回会合：資料 3）	129
参考資料 4	米国の温暖化対策と温室効果ガス排出状況（第 2 回会合：参考資料 2）	133
参考資料 5	中国・インドにおける二酸化炭素の排出状況（第 2 回会合：参考資料 2）	138
参考資料 6	二酸化炭素排出量の国別比較（第 2 回会合：参考資料 2）	140
参考資料 7	オランダにおける温暖化対策としての協定の概要 （第 2 回会合：参考資料 2）	143
参考資料 8	I G E S 地球温暖化対策オープンフォーラムにおける政策手法の比較 （西岡委員提出資料）(第 2 回会合：資料 2 - 1)	144
参考資料 9	排出取引制度をめぐる小委員会の議論について（天野委員提出資料） （第 3 回会合：資料 1 - 2）	145
参考資料 10	温室効果ガス排出削減における総量規制基準の適用について （猿田委員提出資料）(第 3 回会合：資料 1 - 3)	152
参考資料 11	温暖化防止対策ポリシーミックスの逐次的実施（西岡委員提出資料） （第 3 回会合：資料 1 - 4）	156
参考資料 12	寺門委員提出資料（第 4 回会合：資料 3）	159
参考資料 13	前回会合（第 3 回地球温暖化防止対策検討小委員会）に対する意見について （宮本委員提出資料）(第 4 回会合：資料 4)	164
参考資料 14	経団連環境自主行動計画についての資料	166
参考資料 15	産業界の取組の実効性確保の方策について（浅岡委員提出資料） （第 3 回会合：資料 1 - 5）	168
参考資料 16	排出削減対策の考察のために（浅岡委員提出資料）(第 4 回会合：資料 5)	177
参考資料 17	各種の地球温暖化対策の進捗状況に係る参考資料（第 2 回会合：参考資料 1）	180
参考資料 18	既存の法令にみられる区分の事例	189
参考資料 19	小委員会提案資料に対する意見（寺門委員提出資料）第 5 回会合：資料 4	192
参考資料 20	国内排出削減のためのポリシーミックスによる政策パッケージについての意見 （浅岡委員提出資料）	195
参考資料 21	国内排出削減のための政策パッケージについての意見（天野委員提出資料）	210
参考資料 22	中央環境審議会企画政策部会 地球温暖化対策検討チーム報告書からの 政策提言の抜粋	229
参考資料 23	地球温暖化問題に対するこれまでの取組	232

はじめに

中央環境審議会は、「今後の地球温暖化防止対策の在り方について」平成9年12月に諮問を受け、企画政策部会で審議を行い、翌10年3月中間答申を行った。中間答申を踏まえて、政府は地球温暖化対策推進法案を国会に提出し、同年10月に同法案は可決成立した。中間答申では、「本審議会としても、京都議定書の履行を担保し得る制度の在り方について引き続き審議を進め」ることとしている。

平成11年10月1日、中央環境審議会企画政策部会は、「環境基本計画の見直しの論点と作業の進め方の整理について」において、各論の見直しの論点として「京都議定書に基づき、地球温暖化対策を推進するためには、国際交渉に積極的に参加し、そこで主導的な役割を果たし、国内においては、国際的議論の進捗を踏まえつつ、実効ある対策を行うため、経済社会の仕組みやライフスタイルの見直しを含め、関係施策の総合的、戦略的推進を図る必要がある。」ことを挙げた。これを受けて、同部会に「地球温暖化対策検討チーム」が設置され、7回にわたる議論が行われた。同検討チームは、本年6月22日、企画政策部会に検討結果を報告した。

同検討チームの報告を契機に、企画政策部会は、我が国政府がCOP5で京都議定書を2002年までに発効させるべきとの考えを表明していること、及び、COP6をはじめとする国際交渉の進展を見据えつつも現時点から国内での削減目標を遵守するための制度について検討を進めることが必要であることから、「今後の地球温暖化防止対策の在り方」に係る諮問に対応する審議を再開することを決定した。

企画政策部会は、同部会の下に「地球温暖化防止対策の在り方の検討に係る小委員会」(以下、小委員会という。)を設置した。小委員会の目的は、京都議定書の締結に必要となる、6%削減目標を遵守するための国内制度の一環として、自主的取組、税、排出量取引等の経済的手法、規制的手法、環境投資など各種政策手法の組合せ(ポリシーミックス)による複数の政策パッケージの作成と、こうした政策パッケージを適切に実施するための基盤となる仕組みの検討を行い、12月までに企画政策部会に対して報告を行うこととされた。

小委員会では、温暖化対策推進大綱に示されている京都議定書の6%削減目標の当面の達成方針及び種々の対策を前提として、ポリシーミックスによる政策パッケージ及びそれを円滑に実施するための基盤メカニズムについて議論を行った。このため、将来可能になるであろう技術による削減方策については、検討の対象としていない。また、国内対策としては、排出削減対策とともに森林の保全・整備などによる吸収源対策が含まれるが、吸収源に係る国際的なルールが定まっていないことから積極的に取り上げず、小委員会では主として排出削減対策に係る検討を行った。

本報告書は、第1章において政策パッケージに係る検討を、第2章では部門別の地球温暖化対策と推進メカニズムの現状と課題について、第3章では基盤メカニズムの在り方について、第4章では二酸化炭素排出削減に向けた政策パッケージについて、それぞれ事務局からの説明と委員の議論という形でとりまとめた。また、各委員から提出された資料についても参考として添付した。

小委員会では、主要な論点について議論を行ったが、結論に至ってはならず、引き続き、新しい中央環境審議会において議論が継続されることが必要である。また、今回、検討の対象としていないが、将来的な科学的知見の増大、技術開発の進展、国際交渉によって定まるルール等によって政策パッケージは影響を受けることに留意するとともに、今後の政策パッケージの検討に当たっては、こうした外的な不確実性の影響をできるだけ受けない堅牢（robust）なパッケージとするための検討も今後必要となると考えられる。

来年開催予定の再開COP6での国際的な合意形成に向けて、我が国が他の先進諸国に遅れることなく国内制度の整備、構築を進めることは、ますます重要となりつつある。その際、本報告書は、議論の出発点として有意義な材料を提供すると考える。また、本報告書については、広く国民から意見を求め、その結果についても併せて新しい中央環境審議会における議論の参考に供することが適当と考える。

<参考> 会合の経緯

- 第1回会合 平成12年8月23日
- 第2回会合 平成12年9月28日
- 第3回会合 平成12年10月19日
- 第4回会合 平成12年11月6日
- 第5回会合 平成12年12月6日
- 第6回会合 平成12年12月11日

<委員>

- | | |
|-------|--------------------------|
| 浅岡美恵 | 気候ネットワーク代表 |
| 浅野直人 | 福岡大学法学部長 |
| 天野明弘 | 関西学院大学総合政策学部教授 |
| 太田勝敏 | 東京大学大学院工学系研究科教授 |
| 茅陽一 | (財)地球環境産業技術研究機構副理事長・研究所長 |
| 幸田シャシ | ジャーナリスト |
| 佐竹五六 | (財)日本軽種馬登録協会理事長 |
| 猿田勝美 | 神奈川大学名誉教授 |
| 佐和隆光 | 京都大学経済研究所教授 |
| 塩田澄夫 | (財)空港環境整備協会会長 |
| 品川尚志 | 日本生活協同組合連合会常務理事 |
| 寺門良二 | (社)経済団体連合会地球環境部会長 |
| 西岡秀三 | 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究所教授 |
| 平田賢 | 芝浦工業大学システム工学部教授 |
| 松野太郎 | 地球フロンティア研究システム長 |
| 松原青美 | (財)民間都市開発推進機構理事長 |
| 宮本一 | 関西電力(株)取締役副社長 |
| 村上忠行 | 日本労働組合総連合会政策グループ長 |
| 安原正 | (株)さくら総合研究所特別顧問 |
| 横山裕道 | 毎日新聞論説委員 |